

## 行財政改革推進プラン 2025 の計画全般に対する意見

番号	意見内容	対応
1	<p>「実施時の行動を具体化する」「実施後に評価する」という意味では、詳細を詰める過程で数値目標を設定することが必要だと考えます。</p> <p>一例として、「職員数の適正化」=H17年当時の職員数、であれば、その人数を目標として設定することで、「黙っていても退職で〇人/年は減っていく。残りの〇人を減らすために何をするか（他の目標との連動）」と行動が具体化できずし、評価時に「達成できたかできなかったか」だけでなく、「できなかったとすれば何故か」を振り返ることで、次の計画策定に活かせるのではないのでしょうか？</p>	<p>各取組項目において、目標値を設定することとしている。</p> <p>プランの進行管理として、各年度の取組状況について、取組項目管理シート〔個表〕により取組内容と実績値を確認することとしています。</p> <p>併せて、取り組んでいく上での課題や問題点についても記載し確認することとしています。</p>
2	<p>以前の石巻市行財政運営プラン（資料として頂いたもの）をみると、取組項目の現状・背景が見えない（例えば、維持費や利用件数などの現状）ため、設定された目標指標やその目標値が適切なものなのか分かりにくい。この点は改善が必要ではないか。</p> <p>また、取組項目によっては実態調査から始まるものがあると思われる。プランの当初に目標指標の設定ができないとしても、実態調査後に設定できるものは期中に組み込んでいくことができるのではないかと。</p>	<p>目標値の設定については、現状の状況や実績から設定している。取組項目管理シート〔個表〕のその他（特記事項）への記載や項目欄を設けるなど、設定の基準とした数値が確認出来るように対応いたします。</p> <p>現状において、数値や具体的な取組内容が設定出来ない項目については、計画期間中に方針や方向性を定めることとしています。策定する方針等のなかで、数値目標等も検討することとします。</p>
3	<p>項目として提示される際はこのような形で良いと考えますが、効率的に運用されるためには、いくつかの項目は、上位-下位目標などに関連付けて整理されるとより良いのではないのでしょうか？</p> <p>例えば、「1 職員数の適正化」「2 職員提案制度活用の推進」「3 人事評価制度による適正な人事管理の推進」「4 意欲と能力を高める人材育成の推進」「5 効率的な組織再編の推進」で</p>	<p>プランの取組項目については、他の項目と関連する項目もあり、他の取組を推進することで、間接的に推進される項目もあると認識しています。</p> <p>ただし、取組項目を関連付けすることにより、自らの取組について他部署に依存することが考えられることや、全ての取組項目が、他の取組項目と必ずしも関連しているわけではないこともあると思われます。</p>

	<p>あれば、以下のように整理できると考えます。</p> <p>最上位目標：「5 効率的な組織再編の推進」</p> <p>ここで、効率的な組織＝（アウトプット（歳入や行政サービス）/インプット（歳出や職員数））の数字を最大にできる組織。</p> <p>上位目標：「1 職員数の適正化」（上の分子を減らす要素）</p> <p>「4 意欲と能力を高める人材育成の推進」（上の分母を増やす要素）</p> <p>中位：「3 人事評価制度による適正な人事管理の推進」（上位目標のうち特に 4 の人材やない人材の課題を測定する手法）</p> <p>下位：「2 職員提案制度活用の推進」（中位目標を機能させるための1つの手法）</p> <p>といった構成が1つのあり方になると考えます。</p> <p>また、「2 職員提案制度活用の推進」については、その具体的な手段として、例えば「ふるさと納税の推進」のアイデアを募る、その際に「職員グループウェア活用の推進」を取り入れる等、関連付けることもできるかと考えます。</p> <p>いずれも運営面では実施されているかと思いますが、主要な項目に関してこのような関連性を明確にすることで、組織の中で目標と行動の関係が明確になり、上述した「数値目標を設定した具体的な行動」「評価」も効率的に行えることと思います。</p>	<p>取組を担当する部署で責任を持って取組んでいただくため、目標値の設定や年度ごとに取組実績の進行管理を行っていくこととします。</p> <p>なお、関連する取組項目については、関係する部署での情報共有等の連携を図るなど、効率的な取組を図ります。</p>
4	<p>項目が非常に多く検証結果と引継ぎが非常に重要になってくると考えます。</p>	<p>現時点で68の取組項目となっています。</p> <p>毎年度、担当部署に取組内容を確認し、実績や課題等を整理しながら、状況を行財政改革本部において進行管理を行うこととします。</p>